

和歌山県告示第607号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定に基づき、令和6年度及び令和7年度和歌山県試験研究機関電力調達に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請方法等を次のように定める。

令和6年6月7日

和歌山県知事 岸 本 周 平

1 一般競争入札に付する調達の名称及び数量並びに契約期間

(1) 調達の名称及び数量

令和6年度及び令和7年度和歌山県試験研究機関電力調達

| | | | | | |
|---|-------------------|---------|-------|--------------|------------|
| ア | 和歌山県農業試験場 | 予定契約電力 | 52kW | 予定調達電力量 | 167,166kWh |
| イ | 和歌山県農業試験場暖地園芸センター | 予定契約電力 | 60kW | 予定調達電力量 | 127,362kWh |
| ウ | 和歌山県果樹試験場 | 予定契約電力 | 75kW | 予定調達電力量 | 119,684kWh |
| エ | 和歌山県果樹試験場かき・もも研究所 | 予定契約電力 | 49kW | 予定調達電力量 | 55,298kWh |
| オ | 和歌山県果樹試験場うめ研究所 | 予定契約電力 | 63kW | 予定調達電力量 | 115,449kWh |
| カ | 和歌山県畜産試験場 | 予定契約電力 | 38kW | 予定調達電力量 | 131,004kWh |
| キ | 和歌山県畜産試験場養鶏研究所 | 予定契約電力 | 21kW | 予定調達電力量 | 44,097kWh |
| ク | 和歌山県林業試験場 | 予定契約電力 | 48kW | 予定調達電力量 | 73,637kWh |
| ケ | 和歌山県水産試験場 | 予定契約電力 | 153kW | 予定調達電力量 | 388,973kWh |
| コ | 和歌山県水産試験場内水面試験地 | 予定契約電力 | 47kW | 予定調達電力量 | 135,718kWh |
| | 合計（1年間） | 予定調達電力量 | | 1,358,388kWh | |

(2) 契約期間

令和6年10月1日から令和7年9月30日までの1年間（令和6年10月1日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年間）とする。ただし、本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定により締結する長期継続契約であるので、本契約期間中であっても令和7年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について、減額又は削除があった場合は、本契約を解除することがある。

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格事項

この一般競争入札に参加することができる者は、資格審査申請の時点から落札決定の日までの間において、次の要件をいずれも満たしている者（調達物品を共同して納入することを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）を含む。）とする。

なお、コンソーシアムにあっては、その構成員は、他のコンソーシアムの構成員となり、又は単独で申請を行うことができないものとする。

(1) 和歌山県物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加者の資格に関する要綱（令和5年和歌

山県告示第1000号。以下「要綱」という。) 第3条第1号から第5号まで、第8号及び第9号の要件を満たす者であること。

コンソーシアムにあっては、構成員の全部がこの要件を満たす者であること。

(2) 申請日において、1年以上の電気供給に係る営業経験を有する者であること。

コンソーシアムにあっては、構成員の全部がこの要件を満たす者であること。

(3) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定により小売電気事業の登録を受けている者(以下「小売電気事業者」という。)であること。

コンソーシアムにあっては、少なくとも代表者となる構成員がこの要件を満たす者であること。

(4) 申請日において、和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針(令和6年4月1日策定。)に基づく入札参加資格の要件を満たしている者又は満たしていない者でこの一般競争入札の開札の日の前日までに入札参加資格の要件を満たす見込みであるものであること。

コンソーシアムにあっては、2の(3)の要件を満たす者の全部がこの要件を満たす者であること。

3 資格審査申請書類及びその配布方法等

この一般競争入札の参加資格の審査の申請に必要な書類及びその配布方法等は、次のとおりとする。

なお、コンソーシアムにあっては、ア及びスの書類については代表者が、イからクまで並びにサ及びシの書類については構成員ごとに、ケ及びコの書類については構成員のうち小売電気事業者である者ごとに、それぞれ作成の上、持参又は書留郵便により提出するものとする。

(1) この一般競争入札の参加資格の審査の申請に必要な書類は、次のとおりとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書

イ 業務状況調書

ウ 役員等に関する調書

エ 法人にあっては、申請日において発行後3か月を経過していない登記事項証明書の原本又はその写し

オ 個人にあっては、申請日において発行後3か月を経過していない住民票の原本又はその写し

カ 直近1年分の財務諸表(法人にあっては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあっては青色申告書又は白色申告書の写し)

キ 次に掲げる税金に未納がないことが確認できる納税証明書の原本又はその写しで、申請日において発行後3か月を経過していないもの

(ア) 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税

(イ) 県内に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては、和歌山県が課する税(延滞金等を含む。)の全税目

(ウ) 個人にあっては、県内の在住市町村が課する個人住民税(県・市町村民税)

ク 2の(2)の要件を満たしていることを証する書面として、電気供給に係る契約実績を証する書類の写し

ケ 2の(3)の要件を満たしていることを証する書面の写し

コ 2の(4)の要件を満たしていることを証する書面として、和歌山県環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書(以下「電力調達契約評価項目報告書」という。)及びその内容を確認できる資料

サ 誓約書

シ 委任状(申請者が代理人を選任した場合)

ス コンソーシアムにあっては、コンソーシアム構成員表及びコンソーシアム協定書の写し

(2) (1)のアからウまで及びコ(電力調達契約評価項目報告書に限る。)からス(コンソーシアム構成員表に限る。)までに掲げる申請書類の用紙については、和歌山県で定めるものとし、これらの用紙は、令和6年6月7日(金)から同年6月24日(月)までの和歌山県の休日を定める条例(平成元年和歌山県条例第39号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く日の午前10時

から午後5時までの間に、5に掲げる場所で配布を行う。

- (3) 要綱の規定に基づく競争入札参加資格者名簿の業務種目「(大分類) 18物品調達 (小分類) 1物品販売」に登載されていることが確認できる書類をもって、(1)のウからキまでの書類の提出に代えることができる。
- (4) (1)に掲げる申請書類について質問がある者は、令和6年6月7日(金)から同年6月20日(木)までの県の休日を除く日の午前10時から午後5時までの間に、和歌山県農林水産部農林水産政策局研究推進課(以下「研究推進課」という。)に対して書面(ファクシミリを含む。)により行うものとする。
- (5) (4)の質問に対する回答は、令和6年6月27日(木)午後5時までに書面(ファクシミリを含む。)により行うものとする。

また、その内容については、研究推進課のホームページ(<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070100/070109/index.html>)に公表するものとする。ただし、その内容が軽微なものについては、口頭による回答のみとする。

4 資格審査申請書類の受付期間及び受付場所

令和6年6月7日(金)から同月28日(金)までの県の休日を除く日の午前10時から午後5時までの間に、5に掲げる場所で受け付ける。

なお、郵送による場合は、書留郵便により令和6年6月28日(金)午後5時までに5に掲げる場所に必着させなければならない。

5 資格審査申請書類の配布の場所

研究推進課

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県庁東別館3階

郵便番号 640-8585

電話番号 073-441-2863

ファクシミリ番号 073-433-3024

なお、3の(5)の研究推進課のホームページから資格審査申請書類をダウンロードすることができる。

6 資格審査申請書類に使用する言語

資格審査申請書類に使用する言語は、日本語とする。

7 資格審査の結果の通知

資格審査申請者には、競争入札参加資格審査結果通知書を令和6年7月10日(水)までに郵送により送付する。ただし、コンソーシアムにあっては、その代表者に対して郵送により送付するものとする。

8 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、和歌山県に対し、その理由について説明を求めることができる。
- (2) (1)の説明は、令和6年7月16日(火)までに書面により求めるものとする。
- (3) (2)の書面は、持参又は書留郵便により提出するものとする。
- (4) 説明を求めた者に対しては、令和6年7月19日(金)までに書面により回答するものとする。
- (5) (2)の書面の提出先は、5に掲げる場所とする。